

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 有田川町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
9,342	500	9,842

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	16,512	16,290	222	162	25,347	—	基金から706百万円繰入 財産区から2百万円繰入
住宅新築資金等事業特別会計	20	20	0	0	61	3	基金から0.7百万円繰入
岩倉財産区管理会特別会計	59	0	59	59	—	—	単位:千円
栗生財産区管理会特別会計	940	120	820	820	—	—	単位:千円
城山林財産区管理会特別会計	1,753	0	1,753	1,753	—	—	単位:千円
八幡山林財産区管理会特別会計	1,642	1,468	174	174	—	—	単位:千円
安福山林財産区管理会特別会計	113	0	113	113	—	—	単位:千円
普通会計	16,529	16,308	222	162	25,408	—	基金から706百万円繰入 財産区から2百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	383	294	—	89	1,207	0	130.8	—	—	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 984	(歳出) 984	0	(実質収支) 0	3,420	182	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 286	(歳出) 286	0	(実質収支) 0	2,796	245	—	—	—	
簡易排水事業特別会計	(歳入) 3	(歳出) 3	0	(実質収支) 0	13	2	—	—	—	
浄化槽会計特別会計	(歳入) 29	(歳出) 26	0	(実質収支) 3	43	1	—	—	—	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,329	(歳出) 1,519	9	(実質収支) 0	1,694	57	—	—	—	
かなや明恵峡温泉特別会計	(歳入) 133	(歳出) 132	1	(実質収支) 1	—	0	—	—	—	基金から13百万円繰入
特別養護老人ホーム特別会計	(歳入) 112	(歳出) 112	0	(実質収支) 0	—	0	—	—	—	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 3,449	(歳出) 3,448	1	(実質収支) 1	—	301	—	—	—	基金から71百万円繰入
老人保健事業特別会計	(歳入) 3,708	(歳出) 3,815	△ 107	(実質収支) 0	—	285	—	—	—	
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,934	(歳出) 1,876	58	(実質収支) 58	—	327	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。  
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
有田周辺広域圏事務組合(普通会計)	1,257	1,240	17	17	2,525	54.1	—	—	—	
有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)	322	377	1	1	—	—	—	—	—	繰出金 0.7百万円
有田郡老人福祉施設事務組合	193	178	15	15	—	45.0	—	—	—	
有田聖苑事務組合	141	126	15	15	—	36.1	—	—	—	
和歌山県市町村職員退職手当事務組合	6,697	6,688	9	9	—	9.1	—	—	—	
和歌山県市町村議会議員等公務災害補償組合	47	45	2	2	—	5.2	—	—	—	
和歌山県非常勤職員公務災害補償組合	29	25	4	4	—	3.9	—	—	—	
和歌山地方税回収機構	158	109	49	49	—	2.5	—	—	—	
和歌山県後期高齢者医療広域連合	21	12	9	9	—	3.2	—	—	—	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
有田川町土地開発公社	△ 160	282	5	—	—	172	—	
(財)有田川町ふるさと開発公社	△ 22	34	200	—	—	—	—	
有田観光物産センター(株)	26	134	10	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.32	実質収支比率	1.73
実質公債費比率	18.1	経常収支比率	95.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。